

EV/PHV 用充電器の国内市場を調査

政府方針を受けた車両増加に伴い需要増加が予想される

— 2035年予測（2020年比） —

● AC普通充電器のストック市場 13万2,210個（59.0%増）

～家庭用や公共用を軸に堅調な拡大～

● DC急速充電器のストック市場 1万2,700個（62.3%増）

～公共用を中心に需要増加するが、政府目標達成に向けては助成制度の拡充が望まれる～

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、2030年代半ば以降の内燃車新車販売禁止の政府方針を受けてEV/PHV普及が進むとみられ、それに伴い今後の展開が注目されるEV/PHV用充電器の国内市場を調査した。その結果を「EV/PHEV 充電・日本市場の全貌と将来性」にまとめた。

この調査では、AC普通充電器、DC急速充電器、ワイヤレス給電、充放電器の国内市場の現状を調査し、将来を予想するとともに、充電器関連サービスの動向についても整理した。

<注目市場>

● AC普通充電器のストック市場（コネクタ数）

	2021年見込	2020年比	2035年予測	2020年比
家庭用	3万7,760個	101.3%	4万9,650個	133.2%
公共用	3万3,600個	101.8%	4万3,570個	132.1%
職場用	8,950個	101.4%	2万1,100個	2.4倍
商用車用	4,240個	105.0%	1万7,890個	4.4倍
合計	8万4,550個	101.7%	13万2,210個	159.0%

※市場は各年末ベース

国内のEV/PHV用充電器は、AC普通充電器が市場の9割以上を占めている（2020年末時点）。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の流行を受けた民間企業の設備投資抑制により需要が減少し、伸びは鈍化した。しかし、2021年以降はPHVの新車種投入、モデルチェンジ車投入を控えたカーディーラーでの公共用の増設などにより、堅調な市場拡大が予想される。なお、EVが本格発売された2010年前後に設置された充電器の更新が2022年以降に本格化するとみられる

現状は出力3kW機が大半であるが、車種の増加に伴って出力3kW機から6kW機への更新・新規設置も進むと予想される。

用途別では、家庭用と公共用が市場をけん引している。公共用は堅調な伸びが予想されるが、今後はDC急速充電器の導入も増えるとみられる。職場用や商用車用はまだ設置数が少ないが、EV/PHVの普及に伴い、伸長が期待される。

●DC急速充電器のストック市場（コネクタ一数）

	2021年見込	2020年比	2035年予測	2020年比
公共用	7,845個	102.8%	1万1,530個	151.0%
職場用	120個	114.3%	560個	5.3倍
商用車用	100個	117.6%	610個	7.2倍
合計	8,065個	103.1%	1万2,700個	162.3%

※市場は各年末ベース

市場は緩やかな拡大を続けている。2022年頃からは、市場の立ち上がり期である2010年前後に設置された充電器の更新需要を軸に設置が進むとみられる。また、充電渋滞対策や大出力機の追加などで増設需要が予想される。ただし、政府主導の目標である「2030年までに公共用急速充電器3万基」については、具体的ロードマップはまだ確定されておらず、達成に向けては導入コストに対する助成制度など、早期の対策が望まれる。

DC急速充電器の普及課題として、高価格な点があげられる。出力50kW機でも100万円超であり、設置費用を含めるとさらに価格が上昇することから、設置事業者が投資コストを回収するには時間を要するとみられる。そのため、自社のEV/PHV販売サポートを目的にグループカーディーラーへの設置を進める自動車メーカーや、社会インフラとして公益性を重視する高速道路運営事業者などが設置するにとどまっており、現状は市場の9割以上が公共用で、今後もこの傾向が続くとみられる。

出力別では、国内は大半が出力50kW機以下であり、欧米と比較すると、大出力充電器の導入は遅れている。一方、事業者の再編をきっかけとして180kW機の調達が決定されるなど、新たな動きもみられる。

<調査対象>

充電器タイプ	・AC普通充電器 ・DC急速充電器	・ワイヤレス給電 ・充放電器
利用形態別	・家庭用 ・公共用	・職場用 ・商用車用

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2021年9月～10月

以上

資料タイトル	「EV/PHEV 充電・日本市場の全貌と将来性」		
体裁	A4判 49頁		
価格	PDF版 330,000円（税抜300,000円） ネットワークパッケージ版 495,000円（税抜450,000円）		
発行所	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL: 03-3664-5811 (代) FAX: 03-3661-0165 URL: https://www.fuji-keizai.co.jp/ e-mail: info@fuji-keizai.co.jp		
調査・編集	インダストリアルソリューション事業部		
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: https://www.fuji-keizai.co.jp/press/			